

ARIBからのお知らせ

第67回電波利用懇話会開催のお知らせ
－3.9世代移動通信システムの導入に向けて－

我が国の携帯電話及びPHSの加入数は1億⁹69万加入(2008年10月末時点)に達し、このうち、携帯電話に占める第3世代移動通信システム(IMT-2000)の割合は89.8%であり、第2世代からの移行が着実に進行してきています。

他方、社会・経済活動の高度化・多様化を背景に、インターネット接続や動画像伝送等、携帯電話を利用したデータ通信利用が拡大傾向にあり、より高速・大容量で利便性の高い移動通信システムの導入に期待が寄せられています。これらの需要に対応すべく、国際的には、第3世代移動通信システム(IMT-2000)の高度化システムとなる3.9世代移動通信システムの標準化作業が最終局面にあり、国内においても、2010年頃の商用化を目指した取組が活発化してきています。

このような背景を踏まえ、情報通信審議会情報通信技術分科会携帯電話等周波数有効利用方策委員会(主査:服部 武上智大学教授)において、国内外の技術の動向及び周波数の一層の有効利用を考慮して、3.9世代移動通信システムの導入に向け、必要な技術的条件等の審議が行われ、その審議の結果として、総務省は、2008年12月11日に「3.9世代移動通信システムの導入に向けて」に関する情報通信審議会からの一部答申を公表しました。

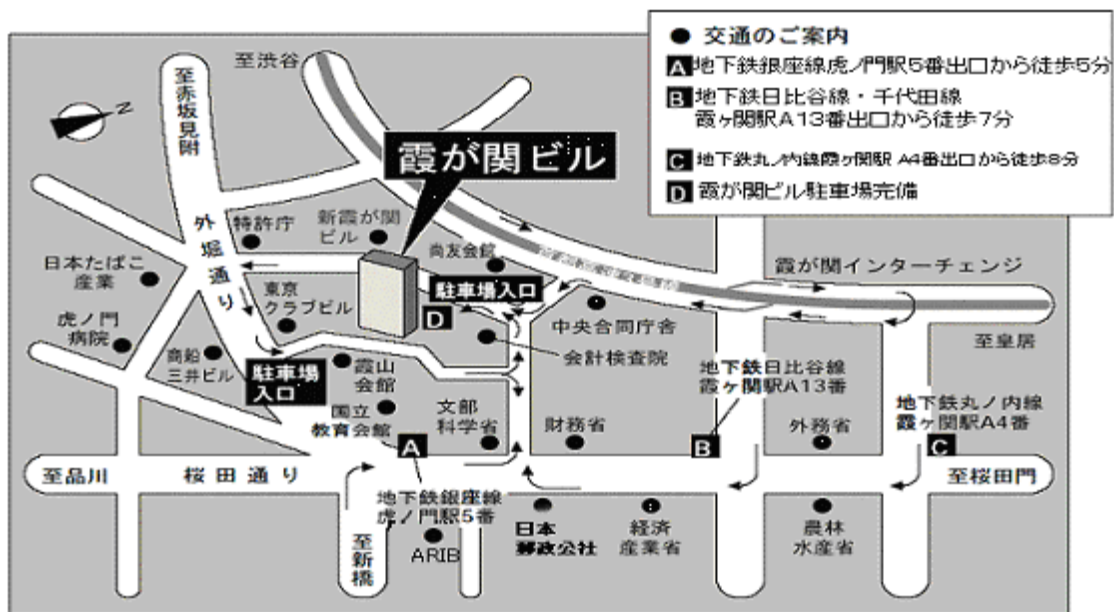
今回の懇話会では、公表された一部答申について、ご担当の総務省移動通信課山口課長補佐に講演をいただきます。

記

- 1 日時: 2009年2月4日(水) 午後2時から3時15分まで
東海大学校友会館 東海の間(霞が関ビル33階)
- 2 場所: 東京都千代田区霞が関3-2-5 TEL:03-3581-0121
- 3 題名: 「3.9世代移動通信システムの導入に向けて」
総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課
- 4 講師: 課長補佐 山口 修治 様
- 5 対象: ARIB正会員及び賛助会員
- 6 参加者: 100名程度(定員になり次第締め切らせていただきます)
当会ホームページのセミナー講演会等の申込受付まで
- 7 申込先: <https://www.arib.or.jp/cgi-bin/semi/usr/general.cgi>

8 参加費: 無料

9 会場案内



ARIBの動き

ITSグループの増置について

総務省においては平成21年7月までに700MHz帯車車間通信システムの導入に必要な省令等の整備を目指して、ITS無線システムの高度化に関する調査研究会を平成20年10月に設置する等、ITSに関する取組みが活発化してきています。

当会としても、平成21年1月1日に研究開発本部の移動通信グループのうち「ITSグループ」を分離して増置し、体制の強化を図ることといたしました。

旧グループ構成

放送グループ

移動通信グループ

固定通信グループ

航空海上グループ

宇宙通信グループ

周波数資源グループ

電磁環境グループ

新グループ構成

放送グループ

移動通信グループ

ITSグループ (平成21年1月1日増置)

固定通信グループ

航空海上グループ

宇宙通信グループ

周波数資源グループ

電磁環境グループ

「BS放送受信システムから携帯電話への干渉を防止するために」

(周知事項)について

(平成20年12月17日総務省報道発表)

総務省は、一部の形態のBS放送受信システムで、平成23年以降に使用開始を予定するBS21チャンネル及び23チャンネルの電波を受信した際に、同システムから漏えいした電波が他の無線システム等に干渉を与える可能性があるという事実を確認し、関係者とともに「一部の形態のBS放送受信システムの電波干渉問題に関する連絡会」を設置して検討を行ってきたところです。

このたび同連絡会において、携帯電話等との干渉防止と良好なBS放送受信システムの設置のために注意していただきたい事項をとりまとめました。

この中では、BS受信システムで使用するブースタの適正な利得調整、コネクタや配線部分の適切な接続、F型接栓タイプの分配器・ブースタやDHマーク付の機器の使用等が勧められています。

その他に、携帯電話等への干渉が発生した場合には、総務省などが調査や改修をお願いすることがありますが、その時はお伺いする者は必ず身分証明書を携行し、調査等の費用を請求することは一切ない旨、記されています。

詳しくは総務省報道資料<http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/081217_2.html>を参照してください。

電気通信事業分野の競争状況に関する四半期データの公表

(平成20(2008)年度第2四半期(9月末))

(平成20年12月24日総務省報道発表)

総務省は、電気通信事業分野の競争評価の一環として、平成20(2008)年度第2四半期(9月末)のシェアデータ等を取りまとめましたので、その概要を公表します。

主なポイント

1 固定通信

- (1) 加入電話 (NTT加入電話、直収電話、0ABJ-IP電話、CATV電話の合計) の契約数では、NTT東西のシェアが85.6% (前期比0.7ポイント減) と減少傾向が続いています。
- (2) IP電話 (0ABJ-IP電話及び050-IP電話) 全体の利用番号数では、NTT東西が35.7 (前期比1.4ポイント増、前年同期比8.9ポイント増) とシェアを伸ばし、ソフトバンクBBの22.6% (前期比1.4ポイント減) との差を広げました。
0ABJ番号利用数に占めるシェアでは、NTT東西が71.4% (前期比1.0ポイント減) と微減となっている一方で、KDDIが12.0% (前期比1.2ポイント増) とシェアを伸ばしています

2 移動移動体通信

携帯電話・PHSの契約数では、NTTドコモグループが49.3%（前期比0.2ポイント減）と微減傾向にあります。KDDIが27.8%（前期比0.2ポイント減）、ソフトバンクモバイルが17.9%（前期比0.2ポイント増）、PHS他が4.9%（前期比0.1ポイント増）となり、携帯電話の3社ではソフトバンクモバイルがシェアを上昇させています。

3 インターネット接続

- (1) ブロードバンド全体（DSL、FTTH、CATVインターネットの合計）の契約数では、NTT東西のシェアは48.5%（前期比0.7ポイント増、前年同期比3.6ポイント増）と増加傾向が続いています。
- (2) DSLの契約数（全国）では、ソフトバンクBBが38.0%（前期比0.1ポイント増）となり、NTT東西の36.3%（前期比0.2ポイント減）との差を広げました。
- (3) FTTH（光ファイバ）の契約数では、NTT東西が73.4%（前期比0.5ポイント増、前年同期比2.7ポイント増）、電力系事業者が10.3%（前期比0.1ポイント増）、KDDIが5.5%（前期比0.1ポイント減）となり、NTT東西のシェア増加傾向が続いています。

メニュー別では、戸建て及びビジネス向けにおいてはNTT東西が78.6%（前期比0.1ポイント増、前年同期比0.8ポイント増）となり、集合住宅向けにおいてはNTT東西が66.3%（前期比1.0%ポイント、前年同期比5.3ポイント増）と、増加傾向が続いています。

4 法人向けネットワークサービス

WANサービスの契約数は82.9万回線（前半期比5.3%増）で、NTTグループ全体のシェアは69.0%（前半期比0.4ポイント増）と増加しています。

※総務省は、平成15（2003）年度から電気通信事業分野の競争評価を実施しており、その一環として事業者からの情報収集に基づき競争状況に関する四半期データを公表することとしています。

詳細については<http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/081224_4.html>を参照ください。

編集後記

昨年は百年に一度と言われる世界的な金融危機の影響で、一気に不況に見舞われてしまいました。景気減速、雇用不安等の暗い言葉が巷に飛び交い、まさに「変」な年でした。今年は干支の「丑」にちなんで、スローモーでいいから着実に景気も回復し、明るい一年になって欲しいものです。

今週からは正月気分浸れる松の内（7日まで）も過ぎ、やっと通常の業務ができそうです。（関西では松の内が15日までとなっている所が多いそうですので、関西系の方は多少エンジンのかかりが遅いかも？）。編集子一同も新たな気分でARIBニュースを発行して参りますので、よろしくお願い致します

(N.K.)